

宮崎市新庁舎建設構想 に関する提言

宮崎市議会
新庁舎あり方検討特別委員会
令和3年7月

宮崎市新庁舎建設構想に関する提言

本市の市役所本庁舎は、建設から57年が経過しており、令和2年6月に市当局は老朽化等に伴う本庁舎の建て替えを決定した。

また、新庁舎については、「宮崎市庁舎のあり方に関する市民検討会」の意見書及び庁内組織である「宮崎市庁舎問題検討委員会」の報告書などを総合的に勘案し、防災、まちづくり、市民の利便性の観点から、令和3年5月に市長が建設エリアを「宮崎駅周辺」にすると発表したところである。

本特別委員会は、新庁舎のあり方等について調査研究するため、令和3年5月臨時会にて設置され、まずは、建設エリアをテーマに、所管課である管財課をはじめとした当局への事情聴取を行い、また宮崎市庁舎のあり方に関する市民検討会の正副委員長を参考人として招致し、意見を聴取したところである。

その結果、宮崎市新庁舎建設構想に関して、下記の内容について提言する。

市当局においては、本提言を踏まえ、今後の基本構想の策定等に取り組みたい。

記

1 新庁舎の建設エリアの考え方の拡大について

新庁舎の建設エリアについては、宮崎市庁舎のあり方に関する市民検討会の正副委員長によると会議では、現地と宮崎駅周辺の2つのエリアを中心に議論が行われていたが、市当局からは1つのエリアに絞る旨の趣旨が伝えられていたとのことである。また、地域自

治区地域協議会等においても、現地（橘通周辺）と宮崎駅周辺の2つのエリアを挙げられる意見が多かったようである。

このことから、現時点においては、建設エリアを1か所に限定せず、市長が発表された「宮崎駅周辺」に加え、「現地を含む橘通周辺エリア」を含めた基本構想の策定に取り組まれない。

2 建て替え場所を複数箇所選定した建設コストの提示について

建設コストは、建設エリアを決定する際の重要な指標の1つであると考えられる。建て替え場所によってその数値が変わることが容易に想定されるため、建て替え場所を複数箇所選定した上で比較検討ができるような、資料を作成し提示されたい。

また、建設コストの根拠についても明確に示せるよう努められたい。

3 当特別委員会に対しての報告について

新庁舎を建設するに当たっては、まちづくりにも影響が及ぶことが想定されるため、今後はまちづくりを含めたビジョンや検討事項等について、適宜適切に、当特別委員会に報告されたい。

令和3年7月21日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市議会 新庁舎あり方検討特別委員会

新庁舎あり方検討特別委員会

委員長	徳重淳一
副委員長	太場祥子
委員	上田武広
委員	黒川正信
委員	下村博史
委員	外山順一
委員	中村鉄兵
委員	山口俊樹

宮崎市新庁舎建設構想 に関する提言

令和3年7月

作成：宮崎市新庁舎あり方検討特別委員会